

2023年度（令和5年度）

福山市財務書類 参考資料

（2024年（令和6年）3月31日現在）

2025年（令和7年）2月

企画財政局財政部財政課

目 次

I. 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表	1
一般会計等行政コスト計算書	2
一般会計等純資産変動計算書	3
一般会計等資金収支計算書	4
一般会計等財務書類における注記	5

II. 全体財務書類

全体貸借対照表	15
全体行政コスト計算書	16
全体純資産変動計算書	17
全体資金収支計算書	18
全体財務書類における注記	19

III. 連結財務書類

連結貸借対照表	25
連結行政コスト計算書	26
連結純資産変動計算書	27
連結資金収支計算書	28
連結財務書類における注記	29

IV. その他参考資料

財務書類からわかる指標	36
連結精算表	39

一般会計等貸借対照表

2024年(令和6年)3月31日現在

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	752,137	固定負債	165,350
有形固定資産	712,284	地方債	141,861
事業用資産	267,864	長期未払金	-
土地	118,493	退職手当引当金	22,612
立木竹	364	損失補償等引当金	1
建物	262,483	その他	876
建物減価償却累計額	△ 161,524	流動負債	18,873
工作物	7,871	1年内償還予定地方債	15,437
工作物減価償却累計額	△ 1,815	未払金	8
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 79	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,446
航空機	-	預り金	1,814
航空機減価償却累計額	-	その他	168
その他	-	負債合計	184,224
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,992	固定資産等形成分	784,373
インフラ資産	437,750	余剰分(不足分)	△ 170,979
土地	56,139		
建物	10,683		
建物減価償却累計額	△ 6,865		
工作物	851,428		
工作物減価償却累計額	△ 477,781		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,146		
物品	12,632		
物品減価償却累計額	△ 5,962		
無形固定資産	669		
ソフトウェア	669		
その他	-		
投資その他の資産	39,184		
投資及び出資金	19,355		
有価証券	318		
出資金	5,149		
その他	13,888		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,703		
長期貸付金	1,601		
基金	16,619		
減債基金	-		
その他	16,619		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 93		
流動資産	45,481		
現金預金	9,610		
未収金	453		
短期貸付金	159		
基金	32,077		
財政調整基金	21,592		
減債基金	10,485		
棚卸資産	-		
その他	3,214		
徴収不能引当金	△ 32	純資産合計	613,394
資産合計	797,618	負債及び純資産合計	797,618

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等行政コスト計算書

自 2023年(令和5年)4月 1日
至 2024年(令和6年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	183,866
業務費用	86,958
人件費	29,250
職員給与費	21,785
賞与等引当金繰入額	1,446
退職手当引当金繰入額	1,674
その他	4,345
物件費等	54,906
物件費	26,092
維持補修費	5,577
減価償却費	23,238
その他	-
その他の業務費用	2,801
支払利息	500
徴収不能引当金繰入額	73
その他	2,228
移転費用	96,908
補助金等	33,714
社会保障給付	50,545
他会計への繰出金	12,578
その他	72
経常収益	5,116
使用料及び手数料	3,457
その他	1,659
純経常行政コスト	178,750
臨時損失	1,415
災害復旧事業費	160
資産除売却損	1,255
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	32
資産売却益	26
その他	6
純行政コスト	180,132

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等純資産変動計算書

自 2023年(令和5年)4月 1日
至 2024年(令和6年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	601,918	758,678	△ 156,760
純行政コスト(△)	△ 180,132	-	△ 180,132
財源	186,384	-	186,384
収等	116,459	-	116,459
国県等補助金	69,924	-	69,924
本年度差額	6,251	-	6,251
固定資産等の変動(内部変動)	-	20,470	△ 20,470
有形固定資産等の増加	-	41,225	△ 41,225
有形固定資産等の減少	-	△ 23,481	23,481
貸付金・基金等の増加	-	6,107	△ 6,107
貸付金・基金等の減少	-	△ 3,381	3,381
資産評価差額	8	8	-
無償所管換等	5,221	5,221	-
その他	△ 4	△ 4	0
本年度純資産変動額	11,476	25,695	△ 14,218
本年度末純資産残高	613,394	784,373	△ 170,979

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等資金収支計算書

自 2023年(令和5年)4月 1日
至 2024年(令和6年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	160,577
業務費用支出	63,610
人件費支出	28,178
物件費等支出	32,732
支払利息支出	500
その他の支出	2,199
移転費用支出	96,968
補助金等支出	33,714
社会保障給付支出	50,545
他会計への繰出支出	12,578
その他の支出	132
業務収入	181,203
税収等収入	116,376
国県等補助金収入	59,711
使用料及び手数料収入	3,462
その他の収入	1,654
臨時支出	160
災害復旧事業費支出	160
その他の支出	-
臨時収入	60
業務活動収支	20,526
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,215
公共施設等整備費支出	41,139
基金積立金支出	4,250
投資及び出資金支出	823
貸付金支出	1,004
その他の支出	-
投資活動収入	13,581
国県等補助金収入	10,168
基金取崩収入	2,114
貸付金元金回収収入	1,152
資産売却収入	138
その他の収入	8
投資活動収支	△ 33,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,258
地方債償還支出	16,105
その他の支出	154
財務活動収入	28,690
地方債発行収入	28,690
その他の収入	-
財務活動収支	12,432
本年度資金収支額	△ 676
前年度末資金残高	8,472
本年度末資金残高	7,796
前年度末歳計外現金残高	1,717
本年度歳計外現金増減額	97
本年度末歳計外現金残高	1,814
本年度末現金預金残高	9,610

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50年

船舶 12年

工作物 3～75年

物品 2～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・

建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	-	1百万円	-	1百万円
計	-	1百万円	-	1百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 383百万円 (6件)

平成31年 補償金請求事件 95百万円

令和3年 損害賠償請求事件 59百万円

令和4年 遺言無効確認請求等事件 43百万円

令和4年 国家賠償請求事件 100百万円

令和5年 損害賠償請求事件 86百万円

令和5年 損害賠償請求事件 0百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

誠之奨学資金特別会計

都市開発事業特別会計（普通会計）

後期高齢者医療特別会計（普通会計）

駐車場事業特別会計（普通会計）

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、
出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計
数としています。

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－％
連結実質赤字比率	－％
実質公債費比率	1.1％
将来負担比率	－％

なお、実質赤字比率及び連結赤字比率の「－」は、それぞれ赤字額がないことを表し、将来負担比率の「－」は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、比率が算定されなかったことを表します。

- ④ 利子補給等に係る将来の支出予定額 1,985百万円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 15,278百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

2024年度（令和6年度）予算において財産収入として措置されている公共資産

又は資産活用課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	192百万円	(205百万円)
-------	--------	----------

土地	187百万円	(201百万円)
----	--------	----------

建物	5百万円	(4百万円)
----	------	--------

インフラ資産	38百万円	(0百万円)
--------	-------	--------

工作物	38百万円	(0百万円)
-----	-------	--------

2024年（令和6年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額

における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基

準財政需要額に含まれることが見込まれる金額	187,866百万円
-----------------------	------------

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	110,066百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	15,147百万円
将来負担額	227,661百万円
充当可能基金額	48,658百万円
特定財源見込額	38,575百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- 1,035百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△10,472百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	229,551百万円	222,129百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,191百万円	2,817百万円
繰越金に伴う差額	△8,472百万円	-
内部相殺に伴う差額	△736百万円	△736百万円
資金収支計算書	223,534百万円	224,210百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、誠之奨学資金特別会計、都市開発事業特別会計（普通会計）、後期高齢者医療特別会計（普通会計）、駐車場事業特別会計（普通会計））の分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

さらに、歳入歳出決算書では会計間の取引も収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	20,526百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	10,168百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	8百万円
未収債権額の増減額	△65百万円
その他流動資産の増減額	104百万円
その他流動負債の増減額	1百万円
減価償却費	△23,238百万円
賞与等引当金の増減額	△174百万円
退職手当引当金の増減額	△899百万円
徴収不能引当金の増減額	△73百万円
損失補償等引当金の増減額	6百万円
資産除売却損益	△106百万円
貸付金の増減（非資金）	△9百万円
純資産変動計算書の本年度差額	6,251百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	25,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

全体貸借対照表

2024年(令和6年)3月31日現在

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,044,866	固定負債	374,800
有形固定資産	986,672	地方債等	259,822
事業用資産	278,499	長期未払金	-
土地	119,806	退職手当引当金	27,835
立木竹	364	損失補償等引当金	1
建物	287,015	その他	87,142
建物減価償却累計額	△ 177,820	流動負債	36,512
工作物	8,730	1年内償還予定地方債等	25,474
工作物減価償却累計額	△ 2,463	未払金	6,436
船舶	79	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 79	前受金	382
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,051
航空機	-	預り金	1,886
航空機減価償却累計額	-	その他	283
その他	-	負債合計	411,312
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,866	固定資産等形成分	1,079,123
インフラ資産	684,634	余剰分(不足分)	△ 349,034
土地	65,448	他団体出資等分	-
建物	19,796		
建物減価償却累計額	△ 11,434		
工作物	1,178,755		
工作物減価償却累計額	△ 588,663		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,733		
物品	64,832		
物品減価償却累計額	△ 41,293		
無形固定資産	29,435		
ソフトウェア	682		
その他	28,753		
投資その他の資産	28,759		
投資及び出資金	6,490		
有価証券	1,318		
出資金	5,173		
その他	-		
長期延滞債権	2,819		
長期貸付金	1,601		
基金	18,105		
減債基金	-		
その他	18,105		
その他	102		
徴収不能引当金	△ 358		
流動資産	96,534		
現金預金	45,927		
未収金	5,534		
短期貸付金	159		
基金	34,097		
財政調整基金	23,612		
減債基金	10,485		
棚卸資産	7,795		
その他	3,228		
徴収不能引当金	△ 206		
繰延資産	-	純資産合計	730,089
資産合計	1,141,401	負債及び純資産合計	1,141,401

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体行政コスト計算書

自 2023年(令和5年)4月 1日
至 2024年(令和6年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	299,823
業務費用	130,333
人件費	41,516
職員給与費	32,763
賞与等引当金繰入額	2,008
退職手当引当金繰入額	2,225
その他	4,519
物件費等	81,355
物件費	40,342
維持補修費	6,530
減価償却費	34,483
その他	-
その他の業務費用	7,462
支払利息	2,178
徴収不能引当金繰入額	272
その他	5,012
移転費用	169,490
補助金等	118,673
社会保障給付	50,587
その他	230
経常収益	40,920
使用料及び手数料	38,138
その他	2,782
純経常行政コスト	258,902
臨時損失	1,709
災害復旧事業費	160
資産除売却損	1,537
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12
臨時利益	35
資産売却益	27
その他	7
純行政コスト	260,577

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体純資産変動計算書

自 2023年(令和5年)4月 1日
至 2024年(令和6年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	721,859	1,049,280	△ 327,422	-
純行政コスト(△)	△ 260,577	-	△ 260,577	-
財源	267,662	-	267,662	-
税収等	149,545	-	149,545	-
国県等補助金	118,118	-	118,118	-
本年度差額	7,085	-	7,085	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	26,573	△ 26,573	-
有形固定資産等の増加	-	60,072	△ 60,072	-
有形固定資産等の減少	-	△ 35,244	35,244	-
貸付金・基金等の増加	-	6,306	△ 6,306	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 4,561	4,561	-
資産評価差額	8	8	-	-
無償所管換等	3,285	3,285	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 2,149	△ 24	△ 2,125	-
本年度純資産変動額	8,230	29,842	△ 21,612	-
本年度末純資産残高	730,089	1,079,123	△ 349,034	-

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体資金収支計算書

自 2023年(令和5年)4月 1日
至 2024年(令和6年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	266,982
業務費用支出	97,345
人件費支出	40,057
物件費等支出	48,254
支払利息支出	2,148
その他の支出	6,886
移転費用支出	169,638
補助金等支出	118,751
社会保障給付支出	50,587
その他の支出	299
業務収入	294,643
税収等収入	147,386
国県等補助金収入	106,286
使用料及び手数料収入	38,068
その他の収入	2,903
臨時支出	181
災害復旧事業費支出	160
その他の支出	21
臨時収入	63
業務活動収支	27,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	65,815
公共施設等整備費支出	59,558
基金積立金支出	4,253
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	1,004
その他の支出	0
投資活動収入	18,698
国県等補助金収入	13,482
基金取崩収入	2,910
貸付金元金回収収入	1,152
資産売却収入	139
その他の収入	1,014
投資活動収支	△ 47,117
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,706
地方債等償還支出	25,553
その他の支出	154
財務活動収入	43,040
地方債等発行収入	42,240
その他の収入	800
財務活動収支	17,334
本年度資金収支額	△ 2,241
前年度末資金残高	46,354
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	44,113
前年度末歳計外現金残高	1,717
本年度歳計外現金増減額	97
本年度末歳計外現金残高	1,814
本年度末現金預金残高	45,927

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………移動平均法による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては先入先出法による原価法によっています。

② 販売用土地…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条第2号に

掲げる方法または、低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～50 年

船舶 12 年

工作物 3～75 年

物品 2～20 年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5 年

施設利用権 15～35 年

庁舎利用権 47 年

ダム利用権 55 年

その他 15 年～20 年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能

見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象会計においては、当事業年度の末日における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

2024年（令和6年）3月31日をもって集落排水事業特別会計が廃止となります。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない		総額
		損失補償債務等		
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	-	1百万円	-	1百万円
計	-	1百万円	-	1百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 471百万円（7件）

平成31年	補償金請求事件	95百万円
令和元年	損害賠償請求事件	88百万円
令和3年	損害賠償請求事件	59百万円
令和4年	遺言無効確認請求等事件	43百万円
令和4年	国家賠償請求事件	100百万円
令和5年	損害賠償請求事件	86百万円
令和5年	損害賠償請求事件	0百万円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
都市開発事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
食肉センター特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

2024年度（令和6年度）予算において財産収入として措置されている公共資産
又は資産活用課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>192百万円（205百万円）</u>
土地	187百万円（201百万円）
建物	5百万円（4百万円）
<u>インフラ資産</u>	<u>38百万円（0百万円）</u>
工作物	38百万円（0百万円）

2024年（令和6年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額
における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

2024年(令和6年)3月31日現在

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,053,547	固定負債	382,191
有形固定資産	995,918	地方債等	262,750
事業用資産	286,171	長期未払金	-
土地	121,544	退職手当引当金	32,135
立木竹	364	損失補償等引当金	1
建物	294,794	その他	87,304
建物減価償却累計額	△ 179,725	流動負債	37,774
工作物	8,864	1年内償還予定地方債等	25,947
工作物減価償却累計額	△ 2,550	未払金	6,801
船舶	280	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 268	前受金	387
浮標等	21	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 19	賞与等引当金	2,344
航空機	-	預り金	1,961
航空機減価償却累計額	-	その他	333
その他	-	負債合計	419,964
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,866	固定資産等形成分	1,087,946
インフラ資産	684,634	余剰分(不足分)	△ 356,272
土地	65,448	他団体出資等分	172
建物	19,796		
建物減価償却累計額	△ 11,434		
工作物	1,178,755		
工作物減価償却累計額	△ 588,663		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,733		
物品	71,329		
物品減価償却累計額	△ 46,216		
無形固定資産	29,529		
ソフトウェア	774		
その他	28,755		
投資その他の資産	28,100		
投資及び出資金	1,887		
有価証券	1,318		
出資金	569		
その他	-		
長期延滞債権	2,832		
長期貸付金	1,601		
基金	22,036		
減債基金	-		
その他	22,036		
その他	103		
徴収不能引当金	△ 358		
流動資産	98,264		
現金預金	47,126		
未収金	5,588		
短期貸付金	159		
基金	34,240		
財政調整基金	23,755		
減債基金	10,485		
棚卸資産	7,959		
その他	3,398		
徴収不能引当金	△ 207		
繰延資産	-	純資産合計	731,847
資産合計	1,151,812	負債及び純資産合計	1,151,812

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
 なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結行政コスト計算書

自 2023年(令和5年)4月 1日
至 2024年(令和6年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	376,082
業務費用	138,006
人件費	47,783
職員給与費	38,428
賞与等引当金繰入額	2,302
退職手当引当金繰入額	2,507
その他	4,545
物件費等	82,612
物件費	40,961
維持補修費	6,711
減価償却費	34,933
その他	6
その他の業務費用	7,611
支払利息	2,196
徴収不能引当金繰入額	273
その他	5,143
移転費用	238,076
補助金等	187,080
社会保障給付	50,655
その他	341
経常収益	42,197
使用料及び手数料	38,839
その他	3,359
純経常行政コスト	333,885
臨時損失	1,709
災害復旧事業費	160
資産除売却損	1,537
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12
臨時利益	35
資産売却益	27
その他	8
純行政コスト	335,558

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、－は計数なしを表します。

連結純資産変動計算書

自 2023年(令和5年)4月 1日
至 2024年(令和6年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	723,523	1,058,347	△ 335,001	177
純行政コスト(△)	△ 335,558	-	△ 335,531	-28
財源	342,939	-	342,921	18
税収等	194,320	-	194,319	1
国県等補助金	148,619	-	148,602	17
本年度差額	7,381	-	7,390	-9
固定資産等の変動(内部変動)	-	26,353	△ 26,353	-
有形固定資産等の増加	-	60,504	△ 60,504	-
有形固定資産等の減少	-	△ 35,892	35,892	-
貸付金・基金等の増加	-	6,463	△ 6,463	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 4,723	4,723	-
資産評価差額	8	8	-	-
無償所管換等	3,273	3,273	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	△ 5	5
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17	△ 14	△ 3	-
その他	△ 2,320	△ 20	△ 2,301	-
本年度純資産変動額	8,324	29,600	△ 21,271	△ 5
本年度末純資産残高	731,847	1,087,946	△ 356,272	172

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、-は計数なしを表します。

連結資金収支計算書

自 2023年(令和5年)4月 1日
至 2024年(令和6年)3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	342,477
業務費用支出	104,272
人件費支出	46,071
物件費等支出	48,904
支払利息支出	2,165
その他の支出	7,132
移転費用支出	238,205
補助金等支出	187,139
社会保障給付支出	50,655
その他の支出	410
業務収入	370,533
税収等収入	192,150
国県等補助金収入	136,165
使用料及び手数料収入	38,710
その他の収入	3,508
臨時支出	204
災害復旧事業費支出	160
その他の支出	44
臨時収入	63
業務活動収支	27,915
【投資活動収支】	
投資活動支出	66,305
公共施設等整備費支出	59,840
基金積立金支出	4,461
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	1,004
その他の支出	0
投資活動収入	18,932
国県等補助金収入	13,544
基金取崩収入	3,082
貸付金元金回収収入	1,152
資産売却収入	139
その他の収入	1,015
投資活動収支	△ 47,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,233
地方債等償還支出	26,032
その他の支出	201
財務活動収入	43,205
地方債等発行収入	42,405
その他の収入	800
財務活動収支	16,972
本年度資金収支額	△ 2,486
前年度末資金残高	47,760
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
本年度末資金残高	45,270
前年度末歳計外現金残高	1,746
本年度歳計外現金増減額	110
本年度末歳計外現金残高	1,856
本年度末現金預金残高	47,126

※計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
なお、0は表示単位未満の計数あり、－は計数なしを表します。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては原則、取得価額としております。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………移動平均法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法又は最終仕入原価法による原
価法によっています。
- ② 販売用土地・完成土地等…地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4
条第2号に掲げる方法または、低価法
- ③ 公有用地・開発中土地・代替地……………個別法による原価法
- ④ 特定土地……………個別法による低価法（切り放し方式）
- ⑤ 完成土地等……………総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却法の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
船舶	12年
工作物	3～75年
物品	2～20年

ただし、一部の連結対象団体においては定率法及び旧定率法によっています。

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
施設利用権	15～35年
庁舎利用権	47年
ダム利用権	55年
その他	15年～20年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の期末自己都合退職による要支給額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、中退共掛金による退職金を補うため、期末要支給額の退職金を積み立てています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 修繕引当金（設備整備等引当金）

一部の連結対象団体において、来期以降の修繕に備えるため、過去の修繕実績率により検討し計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

2024 年（令和 6 年）3 月 31 日をもって集落排水事業特別会計が廃止となります。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等の借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない		総額
		損失補償債務等		
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
沼隈町土地改良区	-	1百万円	-	1百万円
計	-	1百万円	-	1百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 471百万円（7件）

平成31年	補償金請求事件	95百万円
令和元年	損害賠償請求事件	88百万円
令和3年	損害賠償請求事件	59百万円
令和4年	遺言無効確認請求等事件	43百万円
令和4年	国家賠償請求事件	100百万円
令和5年	損害賠償請求事件	86百万円
令和5年	損害賠償請求事件	0百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.06%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.27%
福山地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	86.54%
福山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人福山市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人ふくやま芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
有限会社アリストぬまくま	第三セクター等	比例連結	47.06%
公立大学法人福山市立大学	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で福山市の出資比率が25%以上50%未満の団体は比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

2024年度（令和6年度）予算において財産収入として措置されている公共資産

又は資産活用課で売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	192百万円	(205百万円)
土地	187百万円	(201百万円)
建物	5百万円	(4百万円)
インフラ資産	38百万円	(0百万円)
工作物	38百万円	(0百万円)

2024年（令和6年）3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価又は資産税課の仮評価額における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

財務書類からわかる指標

○住民一人当たり資産額

資産合計
住民基本台帳人口

	資産合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり資産額
R5	7,976億円	456,265人	174.8万円
R4	7,725億円	459,160人	168.2万円
R3	7,644億円	461,664人	165.6万円
R2	7,625億円	465,402人	163.8万円

(参考R 4中核市平均) 150.3万円
 (参考R 3中核市平均) 149.5万円
 (参考R 2中核市平均) 148.2万円

○歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、
 歳入の何年分に相当するかを表すもの
 比率が高いほどこれまで投資をしてきたことを表す

資産合計
歳入総額

	資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率
R5	7,976億円	2,321億円	3.4年
R4	7,725億円	2,223億円	3.5年
R3	7,644億円	2,115億円	3.6年
R2	7,625億円	2,304億円	3.3年

(参考R 4中核市平均) 3.2年
 (参考R 3中核市平均) 3.1年
 (参考R 2中核市平均) 2.7年

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に
 対して資産の取得からどの程度経過しているか表すもの

減価償却累計額
償却資産の取得価額

	減価償却累計額	償却資産の取得価額	有形固定資産減価償却率
R5	6,481億円	11,325億円	57.2%
R4	6,275億円	11,129億円	56.4%
R3	6,061億円	10,999億円	55.1%
R2	5,751億円	10,816億円	53.2%

(参考R 4中核市平均) 64.7%
 (参考R 3中核市平均) 63.8%
 (参考R 2中核市平均) 62.8%

○純資産比率

返済義務のない資産がどれくらいの割合を表すもの
企業会計の「自己資本比率」に相当し、高いほど財政
状況が健全であることを表す

純資産合計
資産合計

	純資産合計	資産合計	純資産比率
R5	6,134億円	7,976億円	76.9%
R4	6,019億円	7,725億円	77.9%
R3	6,005億円	7,644億円	78.6%
R2	5,931億円	7,625億円	77.8%
	(参考R 4中核市平均)		70.9%
	(参考R 3中核市平均)		70.3%
	(参考R 2中核市平均)		70.1%

○社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産を地方債の
借入れによってどれくらい調達したかを表すもの
比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す

地方債合計（特例地方債除く）
有形・無形固定資産合計

	地方債合計	有形・無形固定資産合計	将来世代負担比率
R5	1,072億円	7,130億円	15.0%
R4	877億円	6,900億円	12.7%
R3	768億円	6,829億円	11.2%
R2	767億円	6,909億円	11.1%
	(参考R 4中核市平均)		16.9%
	(参考R 3中核市平均)		17.0%
	(参考R 2中核市平均)		17.1%

○住民一人当たり行政コスト

純行政コスト
住民基本台帳人口

	純行政コスト	住民基本台帳人口	住民一人当たり行政コスト
R5	1,801億円	456,265人	39.5万円
R4	1,773億円	459,160人	38.6万円
R3	1,788億円	461,664人	38.7万円
R2	2,098億円	465,402人	45.1万円
	(参考R 4中核市平均)		38.6万円
	(参考R 3中核市平均)		38.7万円
	(参考R 2中核市平均)		45.3万円

○住民一人当たり負債額

負債合計
住民基本台帳人口

	負債合計	住民基本台帳人口	住民一人当たり負債額
R5	1,842億円	456,265人	40.4万円
R4	1,706億円	459,160人	37.1万円
R3	1,639億円	461,664人	35.5万円
R2	1,694億円	465,402人	36.4万円

(参考R 4中核市平均) 43.8万円
(参考R 3中核市平均) 44.4万円
(参考R 2中核市平均) 44.3万円

○基礎的財政収支

地方債の元利償還・発行及び基金の積立・取崩を除いた
収支バランスを示す指標
プラスであれば、行政サービスに要する経費を借金せずに
賄えていることを表す

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

	業務活動収支	投資活動収支	基礎的財政収支
R5	210億円	△ 315億円	△ 105億円
R4	193億円	△ 245億円	△ 52億円
R3	244億円	△ 128億円	116億円
R2	147億円	△ 97億円	50億円

(参考R 4中核市平均) 46億円
(参考R 3中核市平均) 57億円
(参考R 2中核市平均) 9億円

○受益者負担率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合

経常収益
経常費用

	経常収益	経常費用	受益者負担率
R5	51億円	1,838億円	2.8%
R4	49億円	1,813億円	2.7%
R3	47億円	1,830億円	2.6%
R2	51億円	2,137億円	2.4%

(参考R 4中核市平均) 4.4%
(参考R 3中核市平均) 4.1%
(参考R 2中核市平均) 3.6%

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類								相殺消去	純計
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)			
資産合計	793,566	217	722	3,087	6	19	797,618	-		797,618
固定資産	748,531	115	413	3,052	6	19	752,137	-		752,137
有形固定資産	709,282	-	-	2,976	6	19	712,284	-		712,284
事業用資産	267,804	-	-	41	-	19	267,864	-		267,864
土地	118,472	-	-	22	-	-	118,493	-		118,493
立木竹	364	-	-	-	-	-	364	-		364
建物	262,481	-	-	-	-	1	262,483	-		262,483
建物減価償却累計額	△161,523	-	-	-	-	△1	△161,524	-		△161,524
工作物	7,851	-	-	-	-	20	7,871	-		7,871
工作物減価償却累計額	△1,814	-	-	-	-	△2	△1,815	-		△1,815
船舶	79	-	-	-	-	-	79	-		79
船舶減価償却累計額	△79	-	-	-	-	-	△79	-		△79
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-		-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-		-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-		-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	41,973	-	-	19	-	-	41,992	-		41,992
インフラ資産	434,815	-	-	2,935	-	-	437,750	-		437,750
土地	56,101	-	-	38	-	-	56,139	-		56,139
建物	10,683	-	-	-	-	-	10,683	-		10,683
建物減価償却累計額	△6,865	-	-	-	-	-	△6,865	-		△6,865
工作物	848,789	-	-	2,639	-	-	851,428	-		851,428
工作物減価償却累計額	△477,777	-	-	△4	-	-	△477,781	-		△477,781
その他	-	-	-	-	-	-	-	-		-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-		-
建設仮勘定	3,884	-	-	262	-	-	4,146	-		4,146
物品	12,624	-	-	-	8	-	12,632	-		12,632
物品減価償却累計額	△5,960	-	-	-	△2	-	△5,962	-		△5,962
無形固定資産	669	-	-	-	-	1	669	-		669
ソフトウェア	669	-	-	-	-	1	669	-		669
その他	-	-	-	-	-	-	-	-		-
投資その他の資産	38,580	115	413	76	-	-	39,184	-		39,184
投資及び出資金	19,355	-	-	-	-	-	19,355	-		19,355
有価証券	318	-	-	-	-	-	318	-		318
出資金	5,149	-	-	-	-	-	5,149	-		5,149
その他	13,888	-	-	-	-	-	13,888	-		13,888
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-		-
長期延滞債権	1,667	2	34	-	-	-	1,703	-		1,703
長期貸付金	1,214	7	379	-	-	-	1,601	-		1,601
基金	16,437	105	-	76	-	-	16,619	-		16,619
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-		-
その他	16,437	105	-	76	-	-	16,619	-		16,619
その他	-	-	-	-	-	-	-	-		-
徴収不能引当金	△93	-	△0	-	-	-	△93	-		△93
流動資産	45,035	102	309	35	0	0	45,481	-		45,481
現金預金	9,235	99	240	35	0	0	9,610	-		9,610
未収金	450	0	2	-	-	-	453	-		453
短期貸付金	91	3	66	-	-	-	159	-		159
基金	32,077	-	-	-	-	-	32,077	-		32,077
財政調整基金	21,592	-	-	-	-	-	21,592	-		21,592
減債基金	10,485	-	-	-	-	-	10,485	-		10,485
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-		-
その他	3,214	-	-	-	-	-	3,214	-		3,214
徴収不能引当金	△32	-	△0	-	-	-	△32	-		△32
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-		-
負債・純資産合計	793,566	217	722	3,087	6	19	797,618	-		797,618
負債合計	181,107	-	459	2,657	-	-	184,224	-		184,224
固定負債	162,413	-	314	2,624	-	-	165,350	-		165,350
地方債等	138,924	-	314	2,624	-	-	141,861	-		141,861
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-		-
退職手当引当金	22,612	-	-	-	-	-	22,612	-		22,612
損失補償等引当金	1	-	-	-	-	-	1	-		1
その他	876	-	-	-	-	-	876	-		876
流動負債	18,694	-	146	33	-	-	18,873	-		18,873
1年内償還予定地方債等	15,259	-	146	32	-	-	15,437	-		15,437
未払金	8	-	-	-	-	-	8	-		8
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-		-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-		-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-		-
賞与等引当金	1,445	-	-	1	-	-	1,446	-		1,446
預り金	1,814	-	-	-	-	-	1,814	-		1,814
その他	168	-	-	-	-	-	168	-		168
純資産合計	612,459	217	262	430	6	19	613,394	-		613,394
固定資産等形成分	780,699	117	479	3,052	6	19	784,373	-		784,373
余剰分(不足分)	△168,240	100	△217	△2,622	0	0	△170,979	-		△170,979
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-		-

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類								
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
経常行政コスト	178,887	0	42	323	220	14	179,486	△736	178,750
経常費用	183,984	0	46	338	220	14	184,602	△736	183,866
業務費用	86,900	0	3	27	14	14	86,958	-	86,958
人件費	29,240	-	-	11	-	-	29,250	-	29,250
職員給与費	21,775	-	-	10	-	-	21,785	-	21,785
賞与等引当金繰入額	1,445	-	-	1	-	-	1,446	-	1,446
退職手当引当金繰入額	1,674	-	-	-	-	-	1,674	-	1,674
その他	4,345	-	-	-	-	-	4,345	-	4,345
物件費等	54,863	0	3	13	14	14	54,906	-	54,906
物件費	26,054	0	3	11	12	11	26,092	-	26,092
維持補修費	5,577	-	-	0	-	-	5,577	-	5,577
減価償却費	23,231	-	-	2	2	2	23,238	-	23,238
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	2,798	-	0	3	-	0	2,801	-	2,801
支払利息	498	-	-	3	-	-	500	-	500
徴収不能引当金繰入額	73	-	0	-	-	-	73	-	73
その他	2,228	-	-	-	-	0	2,228	-	2,228
移転費用	97,084	-	43	311	206	-	97,644	△736	96,908
補助金等	33,508	-	-	-	206	-	33,714	-	33,714
社会保障給付	50,545	-	-	-	-	-	50,545	-	50,545
他会計への繰出金	12,959	-	43	311	-	-	13,314	△736	12,578
その他	72	-	-	-	-	-	72	-	72
経常収益	5,097	0	4	15	-	-	5,116	-	5,116
使用料及び手数料	3,448	-	-	10	-	-	3,457	-	3,457
その他	1,649	0	4	5	-	-	1,659	-	1,659
純行政コスト	180,269	0	42	323	220	14	180,868	△736	180,132
臨時損失	1,415	-	-	-	-	-	1,415	-	1,415
災害復旧事業費	160	-	-	-	-	-	160	-	160
資産除売却損	1,255	-	-	-	-	-	1,255	-	1,255
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	32	-	-	-	-	-	32	-	32
資産売却益	26	-	-	-	-	-	26	-	26
その他	6	-	-	-	-	-	6	-	6

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類								
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	600,908	217	303	460	8	22	601,918	-	601,918
純行政コスト(△)	△180,269	△0	△42	△323	△220	△14	△180,868	736	△180,132
財源	186,595	-	2	294	219	11	187,120	△736	186,384
収等	116,795	-	2	169	219	11	117,196	△736	116,459
国県等補助金	69,800	-	-	125	-	-	69,924	-	69,924
本年度差額	6,325	△0	△40	△29	△2	△2	6,251	-	6,251
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	8	-	-	-	-	-	8	-	8
無償所管換等	5,221	-	-	-	-	-	5,221	-	5,221
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△4	-	0	-	-	-	△4	-	△4
本年度純資産変動額	11,550	△0	△40	△29	△2	△2	11,476	-	11,476
本年度末純資産残高	612,459	217	262	430	6	19	613,394	-	613,394

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一般会計等財務書類								
	一般会計	誠之奨学資金 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付 特別会計	都市開発事業 特別会計 (普通会計)	後期高齢者 医療特別会計 (普通会計)	駐車場事業 特別会計 (普通会計)	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	20,698	△0	△40	△132	－	0	20,526	－	20,526
業務支出	160,702	0	46	336	219	11	161,314	△736	160,577
業務費用支出	63,559	0	3	24	12	11	63,610	－	63,610
人件費支出	28,167	－	－	11	－	－	28,178	－	28,178
物件費等支出	32,695	0	3	11	12	11	32,732	－	32,732
支払利息支出	498	－	－	3	－	－	500	－	500
その他の支出	2,199	－	－	－	－	0	2,199	－	2,199
移転費用支出	97,143	－	43	311	206	－	97,704	△736	96,968
補助金等支出	33,508	－	－	－	206	－	33,714	－	33,714
社会保険給付支出	50,545	－	－	－	－	－	50,545	－	50,545
他会計への繰出支出	12,559	－	43	311	－	－	13,314	△736	12,578
その他の支出	132	－	－	－	－	－	132	－	132
業務収入	181,500	0	6	204	219	11	181,939	△736	181,203
税収等収入	116,711	－	2	169	219	11	117,112	△736	116,376
国県等補助金収入	59,691	－	－	20	－	－	59,711	－	59,711
使用料及び手数料収入	3,453	－	－	10	－	－	3,462	－	3,462
その他の収入	1,644	0	4	5	－	－	1,654	－	1,654
臨時支出	160	－	－	－	－	－	160	－	160
災害復旧事業費支出	160	－	－	－	－	－	160	－	160
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時収入	60	－	－	－	－	－	60	－	60
投資活動収支	△32,043	4	88	△1,682	－	－	△33,634	－	△33,634
投資活動支出	45,123	0	6	2,086	－	－	47,215	－	47,215
公共施設等整備費支出	39,059	－	－	2,079	－	－	41,139	－	41,139
基金積立金支出	4,244	0	－	6	－	－	4,250	－	4,250
投資及びひ出資金支出	823	－	－	－	－	－	823	－	823
貸付金支出	997	0	6	－	－	－	1,004	－	1,004
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資活動収入	13,079	4	94	403	－	－	13,581	－	13,581
国県等補助金収入	10,064	－	－	104	－	－	10,168	－	10,168
基金取崩収入	1,815	0	－	299	－	－	2,114	－	2,114
貸付金元金回収収入	1,054	4	94	－	－	－	1,152	－	1,152
資産売却収入	138	－	－	－	－	－	138	－	138
その他の収入	8	－	－	－	－	－	8	－	8
財務活動収支	10,691	－	△85	1,825	－	－	12,432	－	12,432
財務活動支出	16,145	－	85	29	－	－	16,258	－	16,258
地方債等償還支出	15,991	－	85	29	－	－	16,105	－	16,105
その他の支出	154	－	－	－	－	－	154	－	154
財務活動収入	26,836	－	－	1,854	－	－	28,690	－	28,690
地方債等発行収入	26,836	－	－	1,854	－	－	28,690	－	28,690
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度資金収支額	△654	4	△37	11	－	0	△676	－	△676
前年度末資金残高	8,075	96	277	24	0	0	8,472	－	8,472
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末資金残高	7,421	99	240	35	0	0	7,796	－	7,796
前年度末歳計外現金残高	1,717	－	－	－	－	－	1,717	－	1,717
本年度歳計外現金増減額	97	－	－	－	－	－	97	－	97
本年度末歳計外現金残高	1,814	－	－	－	－	－	1,814	－	1,814
本年度末現金預金残高	9,235	99	240	35	0	0	9,610	－	9,610

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「－」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	全体財務書類											総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計										
					その他										
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)				
資産合計	94,345	27,979	178,276	30,161	16,292	1,807	4,463	1,783	57	425	2,399	1,155,604	△145	△14,058	1,141,401
固定資産	89,031	18,735	171,930	13,051	8,536	1,756	1,084	1,533	17	425	692	1,058,925	-	△14,058	1,044,866
有形固定資産	74,302	10,664	165,960	12,033	8,536	1,753	173	21	-	425	692	986,843	-	△171	986,672
事業用資産	-	-	-	9,432	133	-	-	-	-	424	647	278,499	-	-	278,499
土地	-	-	-	650	52	-	-	-	-	275	336	119,806	-	-	119,806
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364
建物	-	-	-	20,499	-	-	-	-	-	353	3,681	287,015	-	-	287,015
建物減価償却累計額	-	-	-	△12,607	-	-	-	-	-	△293	△3,396	△177,820	-	-	△177,820
工作物	-	-	-	707	-	-	-	-	-	146	5	8,730	-	-	8,730
工作物減価償却累計額	-	-	-	△587	-	-	-	-	-	△58	△3	△2,463	-	-	△2,463
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79	-	-	79
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△79	-	-	△79
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	770	80	-	-	-	-	-	24	42,866	-	-	42,866
インフラ資産	69,783	7,539	159,576	-	8,403	1,753	-	-	-	-	-	684,805	-	△171	684,634
土地	4,465	878	3,554	-	481	0	-	-	-	-	-	65,516	-	△68	65,448
建物	4,002	1,622	3,487	-	-	1	-	-	-	-	-	19,796	-	-	19,796
建物減価償却累計額	△2,232	△1,010	△1,327	-	-	△0	-	-	-	-	-	△11,434	-	-	△11,434
工作物	110,765	11,822	193,744	-	8,003	3,094	-	-	-	-	-	1,178,857	-	△103	1,178,755
工作物減価償却累計額	△49,341	△7,324	△52,701	-	△173	△1,343	-	-	-	-	-	△588,663	-	-	△588,663
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	2,124	1,551	12,819	-	93	-	-	-	-	-	-	20,733	-	△0	20,733
物品	18,150	9,848	13,533	10,356	-	6	222	31	-	3	52	64,832	-	△0	64,832
物品減価償却累計額	△13,631	△6,724	△7,149	△7,754	-	△6	△49	△10	-	△2	△6	△41,293	-	-	△41,293
無形固定資産	14,721	8,070	5,958	5	-	-	9	4	-	-	-	29,435	-	-	29,435
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	9	4	-	-	-	682	-	-	682
その他	14,721	8,070	5,958	5	-	-	-	-	-	-	-	28,753	-	-	28,753
投資その他の資産	8	2	13	1,012	0	3	902	1,508	17	-	-	42,647	-	△13,888	28,759
投資及び出資金	8	2	13	1,002	-	-	-	-	-	-	-	20,378	-	△13,888	6,490
有価証券	-	-	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,318	-	-	1,318
出資金	8	2	13	2	-	-	-	-	-	-	-	5,173	-	-	5,173
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,888	-	△13,888	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	0	3	1,066	27	20	-	-	2,819	-	-	2,819
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,601	-	-	1,601
基金	-	-	-	-	-	-	-	1,487	-	-	-	18,105	-	-	18,105
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,487	-	-	-	18,105	-	-	18,105
その他	-	-	91	11	-	-	-	-	-	-	-	102	-	-	102
徴収不能引当金	-	-	△91	-	-	△0	△164	△6	△4	-	-	△358	-	-	△358
流動資産	5,315	9,244	6,346	17,110	7,756	51	3,378	250	40	1	1,707	96,680	△145	-	96,534
現金預金	4,917	8,928	5,648	13,897	40	46	937	230	21	1	1,704	45,979	△53	-	45,927
未収金	404	314	705	3,200	1	5	497	26	23	-	-	5,626	△92	-	5,534
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159	-	-	159
基金	-	-	-	-	-	-	2,020	-	-	-	-	34,097	-	-	34,097
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	2,020	-	-	-	-	23,612	-	-	23,612
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,485	-	-	10,485
棚卸資産	24	-	-	56	7,715	-	-	-	-	-	-	7,795	-	-	7,795
その他	7	3	1	-	-	0	-	-	-	-	3	3,228	-	-	3,228
徴収不能引当金	△37	-	△8	△42	-	△0	△76	△6	△4	-	-	△206	-	-	△206
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	94,345	27,979	178,276	30,161	16,292	1,807	4,463	1,783	57	425	2,399	1,155,604	△145	△14,058	1,141,401
負債合計	47,079	4,396	149,275	18,767	5,821	1,657	44	43	13	137	-	411,457	△145	-	411,312
固定負債	43,692	3,963	139,197	16,159	4,660	1,654	-	-	-	125	-	374,800	-	-	374,800
地方債等	29,729	200	70,382	11,211	4,660	1,654	-	-	-	125	-	259,822	-	-	259,822
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,048	266	323	3,586	-	-	-	-	-	-	-	27,835	-	-	27,835
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
その他	12,916	3,497	68,492	1,362	-	-	-	-	-	-	-	87,142	-	-	87,142
流動負債	3,387	433	10,078	2,608	1,162	3	44	43	13	12	-	36,657	△145	-	36,512
1年内償還予定地方債等	2,263	127	6,054	803	777	-	-	-	-	12	-	25,474	-	-	25,474
未払金	1,019	289	3,957	1,305	-	3	-	-	-	-	-	6,581	△145	-	6,436
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	1	-	-	-	381	-	-	-	-	-	-	382	-	-	382
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	49	18	37	427	3	-	33	33	5	-	-	2,051	-	-	2,051
預り金	-	-	-	72	-	-	-	-	-	-	-	1,886	-	-	1,886
その他	55	-	30	-	-	-	11	10	8	-	-	283	-	-	283
純資産合計	47,266	23,583	29,002	11,394	10,471	150	4,419	1,739	43	288	2,399	744,147	-	△14,058	730,089
固定資産等形成分	89,031	18,735	171,930	13,051	8,536	1,756	3,104	1,533	17	425	692	1,093,181	-	△14,058	1,079,123
余剰分(不足分)	△41,765	4,849	△142,929	△1,657	1,935	△1,606	1,314	206	27	△136	1,707	△349,034	-	-	△349,034
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

全体財務書類														総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
科目	地方公営事業会計																
	公営企業会計				その他												
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)						
純経常行政コスト	△753	△479	4,186	2,717	932	119	41,525	43,873	6,754	34	△77	277,580	-	△18,677	258,902		
経常費用	6,859	2,288	10,097	21,632	1,072	171	41,637	43,896	6,785	34	215	318,554	-	△18,731	299,823		
業務費用	6,574	1,855	8,310	21,617	892	145	1,561	2,146	117	34	137	130,346	-	△14	130,333		
人件費	553	265	339	9,813	54	6	536	611	88	-	-	41,516	-	△0	41,516		
職員給与費	472	232	285	8,942	51	6	442	468	79	-	-	32,763	-	△0	32,763		
賞与等引当金繰入額	30	14	17	427	3	-	33	33	5	-	-	2,008	-	-	2,008		
退職手当引当金繰入額	51	19	37	444	-	-	-	-	-	-	-	2,225	-	-	2,225		
その他	-	-	-	-	-	0	61	110	4	-	-	4,519	-	-	4,519		
物件費等	5,551	1,570	6,840	10,317	213	113	564	1,101	23	34	137	81,369	-	△13	81,355		
物件費	1,809	578	909	9,192	26	32	517	1,094	23	12	70	40,356	-	△13	40,342		
維持補修費	526	17	204	165	13	21	-	-	-	0	5	6,530	-	-	6,530		
減価償却費	3,215	975	5,727	960	173	59	46	6	-	22	61	34,483	-	-	34,483		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の業務費用	471	20	1,131	1,486	624	26	462	435	5	0	0	7,462	-	-	7,462		
支払利息	439	9	1,044	159	1	26	-	-	-	0	-	2,178	-	-	2,178		
徴収不能引当金繰入額	5	-	5	5	-	0	174	6	4	-	-	272	-	-	272		
その他	27	12	82	1,322	624	0	288	429	1	0	0	5,012	-	-	5,012		
移転費用	286	433	1,787	15	181	26	40,076	41,750	6,668	-	78	188,207	-	△18,717	169,490		
補助金等	275	429	1,779	15	3	19	40,076	41,729	6,668	-	-	124,706	-	△6,034	118,673		
社会保障給付	10	3	8	-	-	-	-	21	-	-	-	50,587	-	-	50,587		
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66	12,643	-	△12,643	-		
その他	0	0	0	0	178	7	0	0	-	-	12	270	-	△40	230		
経常収益	7,613	2,767	5,911	18,915	141	52	112	23	31	0	293	40,974	-	△54	40,920		
使用料及び手数料	7,263	2,707	5,854	18,510	-	52	-	5	-	0	289	38,138	-	-	38,138		
その他	349	60	58	405	141	0	112	19	31	0	3	2,836	-	△54	2,782		
純行政コスト	△626	△452	4,216	2,823	932	120	41,525	43,873	6,754	34	△77	279,254	-	△18,677	260,577		
臨時損失	130	27	30	106	-	1	-	-	-	-	-	1,709	-	-	1,709		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160	-	-	160		
資産除売却損	122	27	26	106	-	1	-	-	-	-	-	1,537	-	-	1,537		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	7	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12		
臨時利益	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-	-	35		
資産売却益	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	-	27		
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	7		

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類											総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	公営企業会計				地方公営事業会計										
					その他										
	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)				
前年度末純資産残高	45,640	22,847	26,797	12,400	15,448	29	4,874	2,475	32	310	2,327	735,094	-	△13,236	721,859
純行政コスト(△)	626	452	△4,216	△2,823	△932	△120	△41,525	△43,873	△6,754	△34	77	△279,254	-	18,677	△260,577
財源	937	285	6,146	1,817	368	241	41,070	43,137	6,765	13	-	287,162	-	△19,500	267,662
税収等	728	94	4,610	1,597	368	228	11,483	26,700	6,765	13	-	169,044	-	△19,500	149,545
国県等補助金	209	190	1,536	220	-	14	29,587	16,437	-	-	-	118,118	-	-	118,118
本年度差額	1,563	736	1,930	△1,006	△564	121	△455	△735	11	△21	77	7,908	-	△823	7,085
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8
無償所管換等	63	0	274	1	△2,268	△1	-	-	-	-	△5	3,285	-	-	3,285
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	△2,144	-	-	-	-	-	-	△2,149	-	-	△2,149
本年度純資産変動額	1,626	736	2,204	△1,006	△4,976	121	△455	△735	11	△21	72	9,053	-	△823	8,230
本年度末純資産残高	47,266	23,583	29,002	11,394	10,471	150	4,419	1,739	43	288	2,399	744,147	-	△14,058	730,089

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	全体財務書類												総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	地方公営事業会計															
	公営企業会計				その他											
水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	都市開発事業 特別会計 (単体会計)	集落排水事業 特別会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	食肉センター 特別会計	駐車場事業 特別会計 (単体会計)						
業務活動収支	4,002	1,517	5,188	167	△2,458	178	29	△725	10	0	125	28,559	△194	△823	27,542	
業務支出	3,767	1,337	4,445	20,361	2,966	111	41,232	43,887	6,784	13	165	285,646	68	△18,731	266,982	
業務費用支出	3,481	904	2,656	20,338	2,786	87	1,156	2,137	115	13	76	97,359	△1	△14	97,345	
人件費支出	550	257	311	9,481	54	7	528	607	87	—	—	40,058	△1	△0	40,057	
物件費等支出	2,455	625	1,254	9,384	40	54	517	1,094	23	12	75	48,267	—	△13	48,254	
支払利息支出	439	9	1,014	159	1	26	—	—	—	0	—	2,148	—	—	2,148	
その他の支出	37	14	77	1,314	2,691	0	111	436	5	0	0	6,886	—	—	6,886	
移転費用支出	286	433	1,789	23	181	24	40,076	41,750	6,668	—	90	188,287	68	△18,717	169,638	
補助金等支出	275	430	1,781	23	3	19	40,076	41,729	6,668	—	—	124,717	68	△6,034	118,751	
社会保険給付支出	10	3	8	—	—	—	—	21	—	—	—	50,587	—	—	50,587	
他会社への繰出支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66	12,643	—	△12,643	—	
その他の支出	0	0	0	0	178	6	0	0	—	—	24	339	—	△40	299	
業務収入	7,782	2,854	9,638	20,529	508	290	41,261	43,162	6,794	13	290	314,323	△126	△19,554	294,643	
税収等収入	185	93	3,723	993	368	228	11,551	26,692	6,755	13	—	166,976	△90	△19,500	147,386	
国県等補助金収入	—	—	—	537	—	14	29,587	16,437	—	—	—	106,286	—	—	106,286	
使用料及び手数料収入	7,257	2,708	5,847	18,452	—	48	—	5	—	0	289	38,068	—	—	38,068	
その他の収入	340	53	68	547	140	0	123	28	39	0	1	2,993	△36	△54	2,903	
臨時支出	15	—	6	0	—	—	—	—	—	—	—	181	—	—	181	
災害復旧事業費支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	160	—	—	160	
その他の支出	15	—	6	0	—	—	—	—	—	—	—	21	—	—	21	
臨時収入	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63	—	—	63	
投資活動収支	△4,079	△1,255	△6,103	△3,264	△84	△33	430	361	—	—	△74	△47,735	△205	823	△47,117	
投資活動支出	4,473	1,364	9,592	3,874	84	36	—	3	—	—	74	66,715	△78	△823	65,815	
公共施設等整備費支出	4,473	1,364	9,592	2,874	84	34	—	2	—	—	74	59,635	△78	—	59,558	
基金積立金支出	—	—	—	—	—	2	—	1	—	—	—	4,253	—	—	4,253	
投資及び出資金支出	—	—	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	1,823	—	△823	1,000	
貸付金支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,004	—	—	1,004	
その他の支出	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	
投資活動収入	394	110	3,489	610	—	3	430	364	—	—	—	18,980	△282	—	18,698	
国県等補助金収入	43	109	3,160	2	—	—	—	—	—	—	—	13,482	—	—	13,482	
基金取崩収入	—	—	—	—	—	3	430	364	—	—	—	2,910	—	—	2,910	
貸付金元金回収収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,152	—	—	1,152	
資産売却収入	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139	—	—	139	
その他の収入	350	1	329	608	—	—	—	—	—	—	—	1,297	△282	—	1,014	
財務活動収支	△306	△152	1,255	1,689	2,532	△102	—	—	—	△12	—	17,336	△2	—	17,334	
財務活動支出	2,405	152	5,812	792	158	116	—	—	—	12	—	25,706	—	—	25,706	
地方債等償還支出	2,405	152	5,812	792	158	116	—	—	—	12	—	25,553	—	—	25,553	
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	154	—	—	154	
財務活動収入	2,099	—	7,067	2,481	2,689	15	—	—	—	—	—	43,042	△2	—	43,040	
地方債等発行収入	1,800	—	6,565	2,481	2,689	15	—	—	—	—	—	42,240	—	—	42,240	
その他の収入	299	—	503	—	—	—	—	—	—	—	—	802	△2	—	800	
本年度資金収支額	△383	110	340	△1,408	△11	44	459	△364	10	△12	51	△1,840	△401	—	△2,241	
前年度末資金残高	5,300	8,818	5,308	15,305	51	2	479	594	11	13	1,653	46,006	348	—	46,354	
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
本年度末資金残高	4,917	8,928	5,648	13,897	40	46	937	230	21	1	1,704	44,166	△53	—	44,113	
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,717	—	—	1,717	
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97	—	—	97	
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,814	—	—	1,814	
本年度末現金預金残高	4,917	8,928	5,648	13,897	40	46	937	230	21	1	1,704	45,979	△53	—	45,927	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「—」としています。

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:百万円)

科目	一部事務組合・広域連合			地方三公社							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめまぐま	公立大学法人 福山市立大学	小計				
資産合計	5,427	2,053	7,481	570	1,056	1,251	234	58	4,389	6,989	1,156,439	△24	△4,604	1,151,812
固定資産	5,124	1,766	6,890	47	889	1,121	210	9	4,120	6,348	1,058,151	-	△4,604	1,053,547
有形固定資産	5,124	1	5,124	47	13	0	21	8	4,033	4,075	995,918	-	-	995,918
事業用資産	4,254	-	4,254	47	-	-	21	1	3,349	3,372	286,171	-	-	286,171
土地	686	-	686	47	-	-	-	-	1,004	1,004	121,544	-	-	121,544
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364	-	-	364
建物	4,873	-	4,873	-	-	-	46	4	2,856	2,906	294,794	-	-	294,794
建物減価償却累計額	△1,350	-	△1,350	-	-	-	△25	△3	△528	△555	△179,725	-	-	△179,725
工作物	109	-	109	-	-	-	6	1	18	25	8,864	-	-	8,864
工作物減価償却累計額	△78	-	△78	-	-	-	△6	△1	△1	△8	△2,550	-	-	△2,550
船舶	201	-	201	-	-	-	-	-	-	-	280	-	-	280
船舶減価償却累計額	△189	-	△189	-	-	-	-	-	-	-	△268	-	-	△268
浮橋等	21	-	21	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21
浮橋等減価償却累計額	△19	-	△19	-	-	-	-	-	-	-	△19	-	-	△19
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,866	-	-	42,866
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	684,634	-	-	684,634
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,448	-	-	65,448
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,796	-	-	19,796
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,434	-	-	△11,434
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,178,755	-	-	1,178,755
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△588,663	-	-	△588,663
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,733	-	-	20,733
物品	5,681	1	5,682	1	28	23	8	29	727	814	71,329	-	-	71,329
物品減価償却累計額	△4,811	△1	△4,811	△1	△15	△23	△8	△22	△44	△111	△46,216	-	-	△46,216
無形固定資産	-	5	5	-	1	1	-	-	87	90	29,529	-	-	29,529
ソフトウェア	-	5	5	-	1	1	-	-	87	88	774	-	-	774
その他	-	-	-	-	0	1	-	-	0	1	28,755	-	-	28,755
投資その他の資産	-	1,761	1,761	-	875	1,120	189	0	0	2,184	32,704	-	△4,604	28,100
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	6,491	-	△4,604	1,887
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,318	-	-	1,318
出資金	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	5,173	-	△4,604	569
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	13	13	-	-	-	-	-	-	-	2,832	-	-	2,832
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,601	-	-	1,601
基金	-	1,749	1,749	-	874	1,120	188	-	-	2,182	22,036	-	-	22,036
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,749	1,749	-	874	1,120	188	-	-	2,182	22,036	-	-	22,036
その他	-	-	-	-	0	0	-	0	0	1	103	-	-	103
徴収不能引当金	-	△0	△0	-	-	-	-	-	-	-	△358	-	-	△358
流動資産	303	287	590	523	167	130	24	49	269	640	98,298	△24	-	98,264
現金預金	142	143	286	361	127	129	22	41	251	570	47,143	△17	-	47,126
未収金	-	1	1	-	39	-	-	7	12	60	5,595	△6	-	5,589
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159	-	-	159
基金	-	143	143	-	-	-	-	-	-	-	34,240	-	-	34,240
財政調整基金	-	143	143	-	-	-	-	-	-	-	23,755	-	-	23,755
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,485	-	-	10,485
棚卸資産	-	-	-	162	0	0	-	2	0	3	7,959	-	-	7,959
その他	161	-	161	-	1	1	0	-	6	9	3,398	-	-	3,398
徴収不能引当金	-	△0	△0	-	-	-	-	-	△1	△1	△207	-	-	△207
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	5,427	2,053	7,481	570	1,056	1,251	234	58	4,389	6,989	1,156,439	△24	△4,604	1,151,812
負債合計	7,032	0	7,032	0	726	477	9	35	397	1,644	419,988	△24	-	419,964
固定負債	6,275	0	6,275	-	581	355	7	19	153	1,116	382,191	-	-	382,191
地方債等	2,915	-	2,915	-	-	-	-	14	-	14	262,750	-	-	262,750
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,360	0	3,360	-	578	355	7	-	-	940	32,135	-	-	32,135
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
その他	-	-	-	-	3	-	-	5	153	162	87,304	-	-	87,304
流動負債	757	0	757	0	145	122	2	16	243	528	37,797	△24	-	37,774
1年内償還予定地方債等	473	-	473	-	-	-	-	-	-	-	25,947	-	-	25,947
未払金	-	-	-	0	115	96	1	7	171	389	6,825	△24	-	6,801
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	1	3	-	-	-	-	5	-	-	387
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	259	0	259	-	18	17	-	-	-	35	2,344	-	-	2,344
預り金	26	0	26	-	11	6	1	9	23	49	1,961	-	-	1,961
その他	-	-	-	-	1	-	-	-	49	50	333	-	-	333
純資産合計	△1,605	2,053	448	570	330	774	225	23	3,993	5,345	736,451	-	△4,604	731,847
固定資産等形成分	5,124	1,909	7,033	47	889	1,121	210	9	4,120	6,348	1,092,551	-	△4,604	1,087,946
余剰分(不足分)	△6,729	144	△6,585	523	△6,61	△349	△52	14	△127	△1,176	△356,272	-	-	△356,272
他団体出資等分	-	-	-	-	102	3	67	-	-	172	172	-	-	172

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

科目	一部事務組合・広域連合			地方三公社	連結財務書類						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめまぐま	公立大学法人 福山市立大学	小計					
純経常行政コスト	5,295	69,603	74,898	△1	27	49	65	0	839	980	334,779	-	-	△894	333,885
経常費用	5,374	69,683	75,056	1	1,252	1,144	117	190	1,546	4,249	379,129	-	-	△3,047	376,082
業務費用	5,273	436	5,709	0	1,179	1,103	102	187	1,546	4,117	140,159	-	-	△2,153	138,006
人件費	4,347	1	4,348	0	452	405	43	31	988	1,919	47,783	-	-	-	47,783
職員給与費	3,807	1	3,808	-	430	374	42	24	988	1,857	38,428	-	-	-	38,428
賞与等引当金繰入額	259	0	259	-	18	17	-	-	-	35	2,302	-	-	-	2,302
退職手当引当金繰入額	262	0	262	-	4	15	1	-	-	20	2,507	-	-	-	2,507
その他	19	0	19	0	-	-	-	7	-	7	4,545	-	-	-	4,545
物件費等	912	331	1,243	0	723	694	42	155	552	2,166	84,765	-	-	△2,153	82,612
物件費	392	329	721	0	694	687	27	152	491	2,051	43,114	-	-	△2,153	40,961
維持補修費	139	-	139	-	26	8	3	0	6	43	6,711	-	-	-	6,711
減価償却費	375	2	377	-	3	-	12	2	55	72	34,933	-	-	-	34,933
その他	6	-	6	-	-	-	-	-	-	6	6	-	-	-	6
その他の業務費用	14	104	118	0	4	3	17	2	5	31	7,611	-	-	△0	7,611
支払利息	14	-	14	-	-	-	-	0	3	3	2,196	-	-	-	2,196
徴収不能引当金繰入額	-	0	0	-	-	-	-	-	1	1	273	-	-	-	273
その他	-	104	104	0	4	3	17	2	1	28	5,143	-	-	△0	5,143
移転費用	101	69,247	69,348	1	73	41	15	3	1	133	238,970	-	-	△894	238,076
補助金等	31	69,247	69,278	-	16	4	4	-	-	24	187,974	-	-	△894	187,080
社会保障給付	68	-	68	-	-	-	-	-	-	-	50,655	-	-	-	50,655
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	0	2	1	57	37	11	3	1	109	341	-	-	-	341
経常収益	79	79	158	2	1,225	1,095	52	190	707	3,269	44,350	-	-	△2,153	42,197
使用料及び手数料	7	-	7	-	-	-	-	-	693	693	38,839	-	-	-	38,839
その他	72	79	152	2	1,225	1,095	52	190	14	2,576	5,512	-	-	△2,153	3,359
純行政コスト	5,295	69,603	74,898	△1	27	49	65	△0	839	979	336,453	-	-	△894	335,558
臨時損失	0	-	0	-	0	0	0	-	-	0	1,709	-	-	-	1,709
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160	-	-	-	160
資産除売却損	0	-	0	0	0	0	0	-	-	0	1,537	-	-	-	1,537
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	12	-	-	-	12
臨時利益	-	-	-	-	-	0	-	0	-	1	35	-	-	-	35
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	27	-	-	-	27
その他	-	-	-	-	-	0	-	0	-	1	8	-	-	-	8

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「—」としています。

科目	連結財務書類										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一部事務組合・広域連合			地方三公社										
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめまぐま	公立大学法人 福山市立大学	小計				
前年度末純資産残高	△1,575	2,311	735	568	342	793	244	22	3,567	4,969	728,131	-	△4,608	723,523
純行政コスト(△)	△5,295	△69,603	△74,898	1	△27	△49	△65	0	△839	△979	△336,453	-	894	△335,558
財源	5,277	69,363	74,641	-	15	30	45	-	1,440	1,531	343,834	-	△894	342,939
税収等	5,206	40,446	45,652	-	2	4	1	-	11	17	195,214	-	△894	194,320
国県等補助金	71	28,917	28,988	-	13	27	45	-	1,429	1,513	148,619	-	-	148,619
本年度差額	△17	△240	△257	1	△12	△18	△19	0	601	552	7,381	-	-	7,381
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8
無償所管換等	△12	-	△12	-	-	-	-	-	-	-	3,273	-	-	3,273
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5	5	-	-	5
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	△17	△17	-	-	-	-	△0	-	△0	△17	-	-	△17
その他	△30	△257	△287	1	△12	△18	△19	0	△176	△176	△2,325	-	4	△2,320
本年度純資産変動額	△30	△257	△287	1	△12	△18	△19	0	425	376	8,320	-	4	8,324
本年度末純資産残高	△1,605	2,053	448	570	330	774	225	23	3,993	5,345	736,451	-	△4,604	731,847

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「—」としています。

科目	一部事務組合・広域連合			地方三公社		連結財務書類							総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	福山市 消防組合	広島県 後期高齢者 広域連合	小計	福山市 土地開発公社	公益財団法人 福山市スポーツ 協会	公益財団法人 ふくやま芸術文 化財団	一般財団法人 備後地域 地場産業 振興センター	有限会社 アリストめまぐま	公立大学法人 福山市立大学	小計						
業務活動収支	514	△238	276	1	1	12	△7	2	52	59	27,878	37	-	-	27,915	
業務支出	4,780	69,681	74,461	1	1,251	1,121	104	189	1,397	4,062	345,506	18	△3,047	-	342,477	
業務費用支出	4,679	434	5,113	1	1,194	1,080	89	185	1,397	3,945	106,404	21	△2,153	-	104,272	
人件費支出	4,128	1	4,130	0	452	399	42	30	962	1,884	46,071	-	-	-	46,071	
物件費等支出	537	329	866	-	742	679	30	153	325	1,930	51,049	8	△2,153	-	48,904	
支払利息支出	14	-	14	-	-	-	-	0	3	3	2,165	-	-	-	2,165	
その他の支出	-	104	104	1	-	3	17	2	107	128	7,119	13	△0	-	7,132	
移転費用支出	101	69,247	69,348	-	57	41	15	4	-	116	239,102	△3	△894	-	238,205	
補助金等支出	31	69,247	69,278	-	-	4	4	-	-	8	188,036	△3	△894	-	187,139	
社会保険給付支出	68	-	68	-	-	-	-	-	-	-	50,655	-	-	-	50,655	
他会社への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	2	0	2	-	57	37	11	4	-	109	410	-	-	-	410	
業務収入	5,294	69,443	74,737	2	1,252	1,133	97	190	1,471	4,143	373,525	55	△3,047	-	370,533	
税収等収入	5,206	40,446	45,652	-	1	4	1	-	-	6	193,044	-	△894	-	192,150	
国県等補助金収入	9	28,917	28,926	-	14	33	45	0	810	902	136,113	52	-	-	136,165	
使用料及び手数料収入	7	-	7	-	-	2	-	-	634	635	38,710	-	-	-	38,710	
その他の収入	72	79	152	2	1,236	1,095	51	190	28	2,601	5,658	3	△2,153	-	3,508	
臨時支出	-	-	-	-	-	0	-	-	23	23	204	-	-	-	204	
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160	-	-	-	160	
その他の支出	-	-	-	-	-	0	-	-	23	23	44	-	-	-	44	
臨時収入	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	63	-	-	-	63	
投資活動収支	△224	△34	△258	-	-	15	△1	△1	△13	2	△47,373	-	-	-	△47,373	
投資活動支出	324	34	358	-	-	118	1	1	13	133	66,305	-	-	-	66,305	
公共施設等整備費支出	268	1	269	-	-	-	-	1	13	14	59,840	-	-	-	59,840	
基金積立金支出	55	34	89	-	-	118	1	-	-	119	4,461	-	-	-	4,461	
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-	-	-	1,000	
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,004	-	-	-	1,004	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	0	
投資活動収入	100	-	100	-	-	134	0	-	0	134	18,932	-	-	-	18,932	
国県等補助金収入	62	-	62	-	-	-	-	-	-	-	13,544	-	-	-	13,544	
基金取崩収入	37	-	37	-	-	134	0	-	-	134	3,082	-	-	-	3,082	
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,152	-	-	-	1,152	
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139	-	-	-	139	
その他の収入	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	1,015	-	-	-	1,015	
財務活動収支	△319	-	△319	-	△1	-	-	4	△46	△43	16,972	-	-	-	16,972	
財務活動支出	479	-	479	-	1	-	-	1	46	48	26,233	-	-	-	26,233	
地方債等償還支出	479	-	479	-	-	-	-	-	-	-	26,032	-	-	-	26,032	
その他の支出	-	-	-	-	1	-	-	1	46	48	201	-	-	-	201	
財務活動収入	160	-	160	-	-	-	-	5	-	5	43,205	-	-	-	43,205	
地方債等発行収入	160	-	160	-	-	-	-	5	-	5	42,405	-	-	-	42,405	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800	-	-	-	800	
本年度資金収支額	△29	△272	△301	1	△0	28	△8	4	△7	17	△2,523	37	-	-	△2,486	
前年度末資金残高	146	419	564	360	127	101	30	36	242	537	47,814	△54	-	-	47,760	
比例連結割合変更に伴う差額	-	△3	△3	-	-	-	-	-	-	-	△3	-	-	-	△3	
本年度末資金残高	117	143	260	361	127	129	22	41	235	554	45,288	△17	-	-	45,270	
前年度末繰計外現金残高	30	0	30	-	-	-	-	-	-	-	1,746	-	-	-	1,746	
本年度繰計外現金増減額	△4	△0	△4	-	-	-	-	-	16	16	110	-	-	-	110	
本年度末繰計外現金残高	26	0	26	-	-	-	-	-	-	-	1,856	-	-	-	1,856	
本年度末現金預金残高	142	143	286	-	-	-	-	-	-	-	47,143	△17	-	-	47,126	

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

